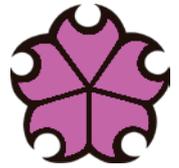


本山町 議会だより



高知県長岡郡本山町議会

vol. 177

平成 27 年 8 月 5 日発行

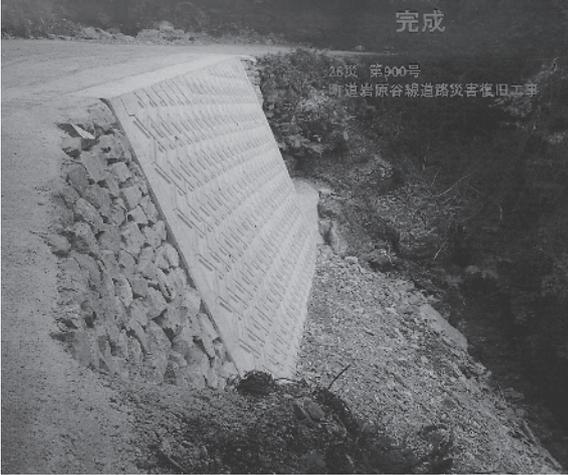


地方創生
提言書を提出

今回の主な内容

〈平成 27 年第 2 回定例会〉 補正予算など 29 議案を可決	2
議案等賛否一覧…	3
意見書概要……	4
一般質問……	6
議員研修報告……	16
地方創生対策特別委員会 提言書提出 …	17
委員会報告 ………	18

一般会計補正予算により(1億1900万) 総額46億800万円に



平成27年6月定例会は、2日から9日までの会期で開き、平成27年度各会計補正予算2件、本山町公の施設の指定管理者の指定についてなど19件、議案の審議が行われた。承認案件を6件、一般会計予算など29議案を可決、総務常任委員会から提出された意見書7件を可決した。(議案一覧をp.3に掲載)

一般質問(p.6から関連記事)が行われ、10人の議員が町の課題について執行部の考えをたじた。

議案審議

議案第44号

平成27年度本山町一般会計補正予算(第1号)

〔歳入〕

国庫補助金
55,537千円
町債
56,100千円

〔歳出〕

総務費 総務管理費
12,357千円
土木費 道路橋梁費
52,000千円
土木費 住宅費
18,886千円
教育費 保健体育費
13,981千円
災害復旧費 公共土木施設災害復旧費
10,000千円

(一千万円以上の予算を記載しています)

全会一致で可決された。

以下の議案について、討論がありました。

議案第64号

〔嶺北広域行政事務組合規約の一部を変更する規約について〕

提案理由(一部抜粋)

構成町村間や関係機関との円滑な決定を行うために、広域業務を総括する**決定権を持つ**、常勤の副管理者を選任し、行財政改革及び組織改革を一層推進するためにも提案するものである。

反対討論

大石教政議員

提案理由で、合議制であるが正副議長の日程調整が難しく意思決定にも時間を要するから、副管理者をおくとの説明がわからない。今の状態では不安。反対する。

賛成討論

細川博司議員

副町長から、決定権から執行権に改め、近隣の町長に対しても広域の事務局を通して訂正するとあった。賛成する。

採決の結果賛成8・反対1で議案は可決された。



審議した議案等		長瀬 美和	大石 教政	澤田 康雄	上田 亜矢子	永野 栄一	細川 博司	中山 百合	宮田 俊一	河邑 一雄	岩本 誠生	可否
承認	専決処分の承認を求めることについて（本山町国民健康保険税条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長は、議員として議決に加わりませんが、表決において可否同数になったときは、採決権を行使することになります。	可決
	専決処分の承認を求めることについて（本山町税賦課徴収条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	専決処分の承認を求めることについて（工事請負契約の変更について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	専決処分の承認を求めることについて（工事請負契約の変更について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度本山町一般会計補正予算（第8号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	専決処分の承認を求めることについて（平成26年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第3号））	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議案	平成27年度本山町一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	平成27年度本山町簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町公の施設の指定管理者の指定について（コミュニティーセンター（1区・2区・3区・4区・田高須・松島）、集会所（屋所・上関・古田）、農村公園（吉延・大石）、本山町種苗センター、本山町ライスセンター、れいほく畜産ミートセンター、複合集会所（本山町南部・本山町上奈路）、汗見川ふれあいの郷清流館、汗見川ふれあいの郷集会所）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
報告	平成26年度本山町一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	本山町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
議員発議	地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		可決
	「集団的自衛権」行使を具体化する「安全保障法案」の廃案を求める意見書※	●	○	○	●	●	○	○	○	●	可決	
	本山町議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	本山町議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	本山町議会傍聴規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	特別支援学校の「設置基準」策定を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	「先生のいない教室」・教職員不足を解消するために、臨時教職員・正教職員確保のための一層の施策充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	「国の責任による3.5人以下学級の前進」を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書※	○	○	○	●	○	○	○	○	○	可決	
「大学生への給付制奨学金創設」を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		

※この議案について、詳しい内容をp4に掲載しています

意見書

以下の意見書について、討論がありました。

発議第11号

「集団的自衛権」行使を具体化する「安全保障法案」の廃案を求める意見書

反対討論

河邑一雄議員

政府は、自衛隊のリスクは認めているが、安全確保に努めるとしており、リスク増は絶対ないというようなことも言っているので、反対する。

賛成討論

澤田康雄議員

先日の衆議院の憲法調査会でも与党野党の推薦する憲法学者が意見を述べ、3人とも集団自衛権は憲法違反ということを下した。

世界が認めてきた日本の平和憲法を守って

うと自分は感じる。賛成する。

反対討論

永野栄一議員

憲法解釈は色々あると思う。国内法と国際法、どちらを優先するかという論議もあるが、日米安保条約、国連憲章第51条でも自衛権というのは、集団的自衛権と個別自衛権を認めている。その範疇では今回は特に問題ないのではないか。

また、東・南シナ海などの現状を考えると、日本の独立と平和を守るには我が国単独ではなく、同盟国と一緒にやる方が最善の策と考える。もう少し審議を、ということなら別だが、廃案となると全く違う意味である。私は反対する。

賛成討論

中山百合議員

戦争があつてはならないが、子どもや孫の時代で、絶対に戦争はないと

言い切れない。もしも戦争があつた場合、自衛隊員がその場所に赴き、協力し、戦争になり、一緒に戦ったときに、銃弾でその人が亡くなる。それを見た自衛隊員がこれで良かったんだろうかという後悔があるのでと思う。また、その親の気持ちになれば、戦争は絶対あつてはならないと思う。私は賛成する。

反対討論

上田亜矢子議員

これに反対をすると、戦争に賛成しているように思われているが、そのようなことは全くない。戦争には大反対だが、代替案がない。廃案にしたから戦争に絶対巻き込まれないかというのは、わからない。きちんとした代替案が出れば賛成するが、今は反対する。

賛成討論

大石教政議員

まだ法案等も決まっ

おらず、色々問題もあるとは思いますが、文明や社会が進んでいる中、力に頼りすぎるのはいかがかと思う。

自衛隊は災害時など大変大きい役割を担っている。積極的な話し合いにより、この力に頼らない平和を作っていくってほしい。賛成する。

反対討論

長瀬美和議員

日本は、過去に大変苦しい戦争も経験があり、国民全員が平和を求めていると思う。

廃案を求める意見書は、今提出せずとも、もう少し様子を見ていた方がいいのではと考え、反対の立場を取る。

賛成討論

細川博司議員

学識者、国民の多くの判断は「安全保障関連法案」を違憲法案との意思を示している。

政策決定は民意に沿うべ

きものである。国会審議に先んじ米国に確約をするなど不都合極まる。

米国の意に沿い自衛官を戦場に送り、若い命を危機にさらし、他国民の命を損なう法案は廃案とすべきである。賛成する。私は賛成する。

採決の結果賛成5・反対4で意見書は可決された。

発議第18号

国の教育予算を増やし「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書

自由討論

上田亜矢子議員

この制度は、年収910万円以上の世帯に月一万円程度の授業料を払ってもらい教育費に充てるというもの。その程度収入がある家庭は、高校を無償にしなくてもよいと思う。反対する。

討論はなく、採決の結

果賛成8・反対1で意見書は可決された。

※p3の賛成反対一覧で採決の内訳を確認することが出来ます。

自由討議とは：議員相互の自由な意見表明により議題の論点を明確にするとともに、議会の合意形成に努める場とするものです

討論とは：議員が賛成反対の意思を表明して、最後に採決（可否）を諮るものです

意見書趣旨

6月議会定例会で討論された意見書の趣旨の概要を載せています。

「集団的自衛権」行使を具体化する「安全保障法案」の廃案を求める意見書

安倍政権が「安法制」と呼んでいる一連の法案を、反対する国民の声と



▲自衛隊（陸上自衛隊）、訓練中の様子



▲東航護衛を行う「さみだれ」（派遣海賊対処行動水上部隊）

憲法をまったく無視し、強引に今国会で通過させようとしている。世界に誇る憲法9条を守り、9条を活かした平和な日本を築いていきたい、という考えから国に対し意見書の提出を求めるもの。

国の教育予算を増やして「高校無償化」を復活し、給付制奨学金の確立を求める意見書

2014年4月の高校

入学生から「高校無償化」への所得制限が導入された。これは、「あなたの学びを社会全体で支えます」という「高校無償化」制度の理念を根本からふみにじり、「原則無償」から「原則有償」へと制度を大きく後退させるものである。権利としての学お権利を保障するため、世界にも例のない「高



▲高知県立嶺北高等学校

校授業料への所得制限導入」は直ちに中止し、教育予算を増やした上で、「高校無償化」を復活し、「奨学給付金」を拡充して給付制奨学金を確立していくことが求められることから、国に対し意見書の提出を求めるもの。

※自衛隊訓練中の写真は陸上自衛隊HP、および総合幕僚監部 (<http://www.mod.go.jp/gsdf/>) (<http://www.mod.go.jp/js/>) より転写しています



中山百合 議員

在宅介護手当を元の金額に調整しながら検討する

問 平成16年4月1日財政難で介護手当が5万が3万に減額されていた。元の水準に戻すべきではないかを問う。

答 今後、介護保険制度に準じた運用を図っていきたいと考えている。もう少し町内でも調整しながら、十分検討していく。

庁舎問題

早期実現は難しい



▲現庁舎

問 機能（機構）、利便性など論議抜きで建設場所の最終決定は困難と考える。基礎に多額の金額が必要ですが、いろんな面に対して、町長の対応方針、今後どのように進めていくかを問う。

答 庁舎建設検討委員長より答申を頂いている。財政等なども検討していく必要がある。早期実現は難しい。



▲18歳まで負担無料化を

子育てしやすく住みたくなる町づくり 28年度に向けて検討する

問 3月議会の答弁で『高校卒業18歳まで』の医療費無料化することによって交付金が減額になると言ったが、把握したか。

答 影響については、平成26年度の決算が確定後、資料を作成し、国保運営協議会においても検討していく。



長瀬美和 議員

問 帰全山公園の石楠花の元気回復策を実施すべきではないか。

答 牧野植物園との連携により、状況診断を進めている。町民参加での花柄取りや樹木整理環境整備に取り組む。上街、若宮、城山、帰全山などの公園、ダム左岸、南山、雁山など紹介すれば散策に良い公園化した所が多くある。

積極的な取り組みで公園整備を要望

利用しやすい、親しみやすい公園づくりに努める



▲帰全山公園の石楠花

食の安全、安心の情報提供を望む

毎年8月は、食品衛生月間であり、公報などで啓発、普及していきたい

答 食中毒は原因となる細菌、ウイルスが食物に付着、体内に侵入して発生する。食物に付けない、増やさない、やっつけるが重要原則。手洗いは、指、爪の間や手首まで石鹸を使って正しい方法で洗うことである。

問 時期的に食中毒予防が重要。対策を聞く。正しい手洗い方法の呼び掛けは。

できていますか? 衛生的な 手洗い

- 1 流水で手を洗う
- 2 洗剤を手に取る
- 3 手のひら、指の腹面を洗う
- 4 手の甲、指の背を洗う
- 5 指の腹(側面)、股(付け根)を洗う
- 6 親指と薬指の付け根のふくらんだ部分を洗う
- 7 指先を洗う
- 8 手首を洗う(内側・側面・外側)
- 9 洗剤を十分な流水でよく洗い流す
- 10 手をふき乾燥させる
- 11 アルコールによる消毒

2度洗いが効果的です!
2〜9までの手順をくり返し2度洗いで菌やウイルスを洗い流しましょう。

©公益社団法人日本食品衛生協会

▲基本は手洗い

その他の質問

問 城山公園の石楠花の保護、情報提供は。また、上街公園の歴史の価値の見直し、公開を。

答 教育委員会と連携して取り組む。史跡関連情報をホームページ、県のサイトに掲載。

問 食品表示制度の変更された点は何か?
小規模加工業者や生鮮食品販売への影響は。

答 安全に解り易い表示を目指して改正。新ルールへの経過措置で、加工業者は5年、生鮮食品販売には1年半の猶予がある。



河邑一雄 議員

畜産振興策を問う 積極的な支援を 続けていく

問 高知県固有の褐色和牛「土佐あかうし」について、長年の価格低迷、生産農家の高齢化等が原因で生産農家や頭数が減少していく中で、最近都市部の飲食店等でも評価が急上昇、需要が高まり供給不足とも聞く。
本町の畜産農家の現状、支援策、今後に向けた取り組みを問う。

答 本町の畜産農家の現状は、平成27年2月現在、飼育戸数16戸、頭数237頭である。

本年町独自の支援策として「優良素牛導入事業」を制定。また、県においても「土佐和牛繁殖導入促進事業」等の支援策が実施中である。
レンタル畜舎の導入による規模拡大対策の他、経営所得安定対策交付金による飼料用米の活用等も検討し、積極的な支援を続けていく。



▲豊かな自然の中で

消防団活動の現状は 充足率85%である

問 梅雨に入り、間もなく台風シーズンを迎えようとしている。

台風、集中豪雨時に限らず、火災・行方不明者搜索活動等消防団員は仕事に携わる傍ら昼夜を問わず地域住民の生命、財産を守る為に活動している。

高齢化、人口減が進む中、本町の消防団の現状、団員確保に向けた取り組み等を問う。

答 本町の現状は4月現在、6分団、定数220人に対し団員数187人、欠員33名、充足率85%である。

団員確保の取り組みとして、「消防団員定数確保対策事業」を実施している。
町として移住定住

の為の施策を進めているが、移住者、町内の事業所での新規採用者に消防団活動への理解と勧誘も進めて行く。



▲本山町消防団出初式



大石教政 議員

安全保障関連法案に対し 町長の考えは 撤回するべき

問 文明が進んだ中で、内戦や戦争が起きている。人類にとって不幸なことでないか。
自衛隊も出ていくことで危惧されるが。

答 憲法解釈の変更で集団自衛権の容認する内容でない。



▲訓練中の自衛官候補生

町の管理体制は適切か 適切な監督をしている



▲土佐本山橋

問 適切な監督をしている。コンクリート強度不足の、原因特定は難しい。受注者と発注者が品質確保・現場管理に努め、より良い社会資本の整備に努めたい。
受注者の負担による、取り壊し・再構築は相当なペナルティーであるが、現在は考えていない。

問 公共事業で相次ぐミスが生じているが、町の管理体制は適切か。また、期待の大型事業等（土佐本山橋等）での、取り壊しの原因・対策・ペナルティー基準を問う。



▲人手不足による休耕

問 農林業・介護・旅館・サービス業など繁忙期や時間帯で人手不足と思うが、短時間でも求人と求職を繋ぐ、ヤング人材センターなど作れないか問う。

答 人材ニーズの情報に十分ない。繁忙期の人材確保の大変さは理解している。関係機関や個人等で人手は確保されている。届出をすれば作れる。

町独自の人材紹介が できないか 検討していきたい

その他の質問

問 地方創生の取り組みは。

答 7月始めに策定委員を委嘱する。9月を目処に地域再生計画も提案したい。

問 新へりポートの運用時期は。

答 27年度中に運用したい。

問 嶺北消防署の改築時期・訓練設備の不足はないか。

答 本署は本年度より耐震工事を実施する。大豊分署は大豊町ふれあいセンターへ移転する。救助訓練塔は検討中。

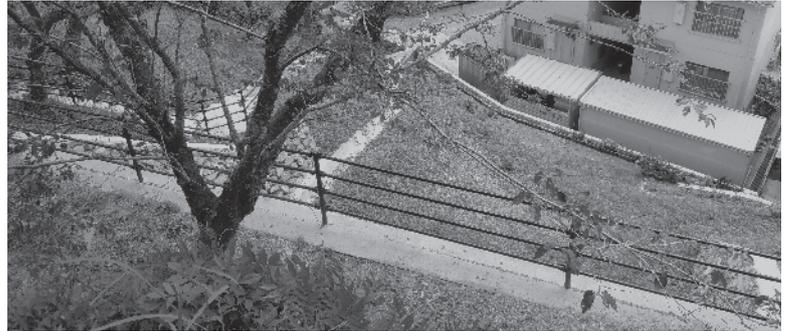
遊びに行きたい 公園作り いろいろな要望に 応えていく



上田亜矢子 議員

問 子育て世代にとって、公園はお金もかからず、安心安全に子どもを遊ばせられ、また、親同士の交流も出来る大切な場所であるが、上街公園は、昨年の災害により、直したところが急な坂道となり危険である。早急な柵の設置、そしてさらに充実した公園整備を望む。

答 公園は、各世代がそれぞれ利用している重要な場所。いろいろな要望に応えていく。上街公園の危険箇所については、6月の補正予算を取り、転落防止柵を設置する。今後も定期的に草刈りなどの環境整備を行う。



▲柵の設置で安全対策済

若い世代の意見を 聞いて欲しい 青年団を再建していききたい

問 本山町の10年、20年後、中心となっているのは今の若い世代である。政治離れと言われているが、そんなことはないが、様々な考えを持っていて、その中には本山町の明るい未来のヒントがある。埋もれさせてはもったいない。『言ってもムダだ』と思わせない、自由に意見を述べ、町長に聞いてもらえる場を、色々な形で作って欲しい。

答 現在、スポーツ、文化などの組織があるが、それは交流組織であり、意見交換する場がない。かつては青年団があり、お互いの違いを認め合いながら一つに

なって、地域活動をしてきた。今は休団状態であるが、それを再建していききたい。その中で意見交換会なども実施していきたい。お互い協力しあって、ぜひとも実現したい。



▲昭和56～57年度当時の青年団活動記録



▲昭和56～57年度当時の青年団活動記録



永野栄一 議員

農業公社に期待する事業は 人材育成と六次産業化の取り組み

問 過疎高齢化に伴う耕作放棄地や雇用問題を考える時、農業公社の役割は今後増すが、農業公社の運営と新規農業者の育成や農業支援委託事業についての見解は。

答 国の制度を活用しながら人材育成を図るとともに、田役や草刈りなど農業支援については、課題として検討する。こんにやくなどの6次産業化に取り組む。

要支援者家族の会の創設を

幅広く意見を聞き、検討する



▲農業受託事業

答 家族の相談窓口の輪を広げつつ、幅広く意見を聞き、検討する。

問 近年、「障がい者や要介護者も在宅で」が、福祉方針になっている。高機能障害を含め、障害により、本人が状況認識できない、あるいは訴えられないことにより、不利益を受ける可能性がある。嶺北地域を含め、創設に向けた調整支援はできないか。



▲求められる支援体制



▲有害鳥獣による被害の状況

答 報奨金は、現在、鹿・猪が1万円、猿2万円。越境駆除も含め、周辺町村と協議しながら対応する。

問 被害があつて、駆除を依頼した場合の報奨金の増額と対象獲物が越境した時も駆除が出来るよう隣接町村と協議できないか。

有害鳥獣の駆除対応は 周辺町村と協議対応する

その他の質問

問 今後の農業施策方針は。

答 農業生産量が減少しているので、向上するよう細かく支援してゆく。

問 観光案内の一元化を図れないか。

答 総合窓口としては、観光協会が適当であり、役割について検討してゆく。

問 住民参加の「花のまちづくり」計画はできないか。

答 実施方法について、検討する。

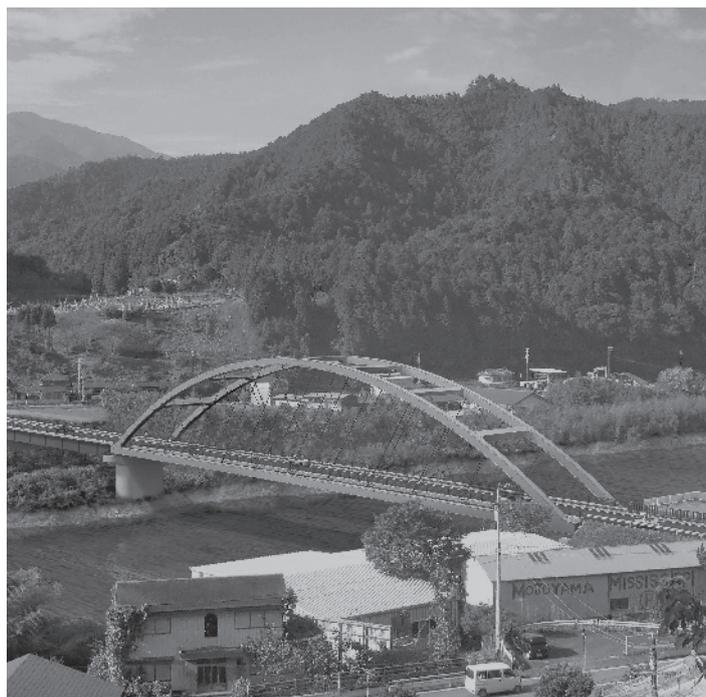
土佐本山橋の 今後の対応は 工事工程を検討中



宮田俊一 議員

問 土佐本山橋の工事が業者のミスで、中止となっている。今後の工事工程は、また、今後も同じ業者で工事が進行すると聞いているが業者に対しての対応は。

答 コンクリート強度不足により取り壊し。今後の工事工程については、吉野川出水時期に入るので、現在予定は組まれていない。この工事は同業者で工事を完了させる。その他の工事についてはその都度入札によって対応していく。工程が決定すれば、報告する。



▲土佐本山橋完成予想図

地方創生に伴う 地域資源の活用 奥白髪温泉再開を 民間活用に期待



▲活用が求められる温泉資源（源泉タンク）

問 現在の温泉は、そのまま利用すべきではないか。案として、白髪山、工石山等の登山客に対する癒しの湯として、奥白髪温泉から、下関、上関

答 町としても大事な資産であるため、色々と行動してきたが現在に至っている。土地建物、道路等の整備には多額の費用が必要である。民間の希望があれば、協力はするし、PRもしていく。

まで11kmのパイプラインを引き、上関、下関に本館、別館の観光宿泊施設を提案する。奥白髪温泉の観光、福祉増進、移住、定住、雇用、地域活性化、地場産業物の販売等、本山町振興計画に大いに役立つと思うが、今後町としてはどういった行動をとるのか。また、民間活用についても質問する。



細川博司 議員

さくら市の指定管理者選定はオープンな選考に努める

問 さくら市施設の次期指定管理者選定と指定管理料の設定には、特に慎重に行い透明性確保に留意し、理解と期待を得られるよう求める。

答 県、関係機関、町で構成する選定委員会を設けオープンに選考対応する。

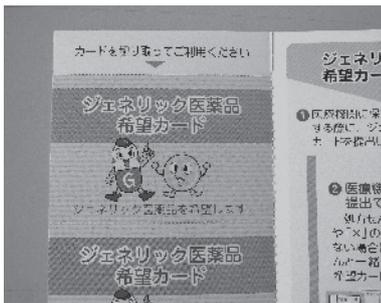
地産外消、農産物生産者の取り組み支援が行える管理者を求めたい。

6月下旬に選考を、7月上旬に議会に承認を得るよう図る。



▲10年目を迎えるさくら市

弱者を医療から遠ざけない対策を医療費の低減と健康増進策を推進



▲ジェネリック医薬品の推進

問 改革法案では、現行入院給食費一食260円が最終460円へ、大規模病院初診料金の倍増、後期高齢者医療保険では軽減特例の廃止により保険料が最大5倍になる。弱者の多い町民への影響を防ぐ対応策を問う。

答 平成30年度に、国保は全県一保険者に統合される。

ジェネリック医薬品の拡充、特に高血圧起因の発症年齢の中老年男性等への健診・指導等を柱に、健康長寿施策推進による医療費の低減を図る。

林業従事者確保策と林業会議の創設は対策に真正面から

問 産業振興策、特に林業従事者確保策は、数値目標を設定し、具体的に計画を実行する必要がある。

各分野への協力隊員の導入計画はあるか。

また、林道管理組合で組織する全町「林業（林道）会議」的組織創設で、山主の意識を山に向ける策が効果的と考える。所見を質す。

答 林業従事者確保策には、真正面から取り組む。

会議創設は、各地の実情を把握していないことから今後の検討としたい。



▲林業従事者確保策は

その他の質問

問 米軍機の低空飛行訓練への町長の姿勢は。

答 嶺北地域の自治体、県とも連携し、引き続き中止を求め

冬の瀬休養センター の見直しは 対応していく



澤田康雄 議員

答 冷蔵庫は購入予定。補修・備品は対応する。

問 冬の瀬休養センターの建物の補修、備品の調達見直しが必要ではないか。



▲冬の瀬休養センター

問 花祭りの出店数、来客数も非常に少なくさびしい。アンケートや追跡調査をするとかイベント等も工夫し集客増加に工夫を。

本山花祭り 集客増に工夫を 観光協会とも連携し 集客増を計る

答 観光協会が実行委員会を立ち上げ運営している。チラシもリニューアルし、南国市の方まで広報活動をやっている。商工会や観光協会と連携し、追跡調査もやり集客増に努める。



▲日本で最も美しい村連合 定期総会 世界大会

問 環境、景観整備の予算はゼロ。課題に取り組んでいるのか。研修旅費は今年251万円予算化しているが、年次計画は立ててやっているのか。推進本部委員への若者の登用はどうか。ロゴマークが何なのかわからない。「美しい村連合本山町」と看板を立てては。

答 予算は各関係する課では組んでいる。ロゴマークはしっかり説明し、アピールしていきたい。旅費は、総会、研修活動に支出している。若者の登用は再考していく。

日本で最も美しい 村連合について 課題の改善に向け全町的に取り組む

その他の質問

問 願開舟の縁で出雲大社町と友好関係を結び交流人口増加政策も。

答 願開舟の甘酒社社エールを開発し発信している。交流人口増加につなげたい。

問 予算凍結の定住住宅支援整備事業の進め方は。

答 協議会に提案し、理解が得られるよう説明していきたい。

問 本町の山岳観光白髪山登山口への2つのルート、県道町道の拡張、改良の予定は。

答 県道坂瀬吉野線冬の瀬は部分改良を行っている。改善促進の為、今後も要望活動を行っていく。遅越からの上流の町道については、舗装により改善。



岩本 誠生 議員

地方創生は人口対策を主体に
創生のため、英知を結集

問 人口減少対策として、移住等のUターンだけでなく、故郷へのUターンをもっと強力に推進すべきでは？その見込みを調査し受入体制を整えることが必要ではないか。

答 Uターンは、その受入体制の整備と並行して人口対策の重点課題として取り組む。

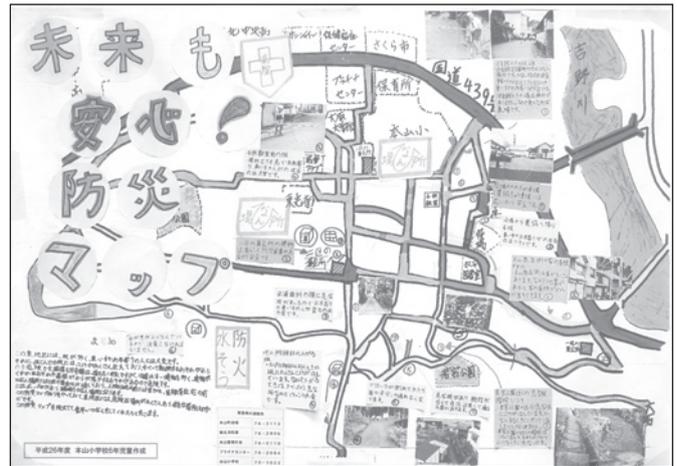
防災対策の
取り組みは
実践的に
取り組んでいく



▲小学校前住宅

答 図上災害想定訓練の必要性は認識しており、早速自主防災組織等と協議し、ハザードマップを活用した実践的訓練に取り組んでいく。

問 土砂災害警戒区域等の周知を徹底し、該当地域におけるハザードマップを活用した図上災害想定訓練を実施すべきではないか？



▲ハザードマップ本小作成

教育的対応は、
迅速さと細かい配慮を
緊急性と重要性を認識して対応

問 学習指導要領による小学2年の「生い立ち授業」や「二分の一人式」は、自分の存在について自覚さす等の効果はあると思われるが、家庭環境等によつては、逆効果となることが懸念される。本町における取り組みについてどのように認識しているのか。

答 本町においても学習指導要領に基づき『生い立ち授業』や『二分の一人式』を実施している。家庭環境等による逆効果等の指摘は当然予想されることであり、充分な配慮をして対応しているとの報告を受けているが、更に状況を分析し内容と効果を検証する。

アウトドア 視察研修

(6月18日～19日)



議会と町・県関係者で(株)モンベル本社(大阪市)を訪問。本山町アウトドア拠点里作り事業構想に関する提案と説明を、モンベル辰野会長や担当者より受けた。

- ①地域の自然資源を活かし日本全国をターゲットにした地域おこし
- ②帰全山公園のリニューアル・帰全の森グラウンドと周辺へアウトドア施設を建設。体育館の活用。(概算10億円)
- ③顧客は個人のファミリー層と女性グループ。団体は学校の野外教育ツアーと企業の社員研修。年間利用者数目標は、5万人。
- ④高知県も支援をする。



生駒山山麓公園視察(モンベルとあおはぎ会の指定管理)
約30ha 指定管理料1億7千万円



- ① **デマンドバス**
利用者の要求に対応して運行する形態のバス。
配車センターに電話予約すると、バス停からバス停まで利用できる。
- ② **スクールバスの一般の利用も可能。**

本町の交通弱者対策として、議会と町担当者と研修をした。事業の一部を民間のタクシー会社に委託。

デマンドバス事業視察研修

(7月6日) 鳥取県伯耆町



○料金

大人(中学生以上)200円
小学生、高齢者(70歳以上)、障害者 100円
(スクールバスは、小中学生無料。回数券や、定期券もある)
※平成26年の総予算は1億175万である。内、町の持ち出しは1765万円。

本件は住民との意見交換会でも出た重要な案件でもあり、議会でも今後検討をしていく。

平成27年7月8日 町長へ地方創生提言書を提出



▲議長から町長へ「提言書」を直接手渡した

本町の議会も積極的に関与すべく、「地方創生対策特別委員会」を平成27年3月12日に設置。

7月8日に、町長へ提出しました。

提言書の趣旨は次の通りです。

1. 地方における安定した雇用を創出する
 - ・松島用地への企業誘致
 - ・福祉施設誘致
 - ・第一次産業の充実・人材育成を目指す
 - ・第六次産業の推進
2. 地方への新しい人の流れを作る
 - ・空き家活用による移住人口の拡大を図る
 - ・情報発信の充実
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 - ・住宅整備
 - ・医療費、教育費の負担軽減

4. 時代に合った地域づくり、安全なくらしを守るとともに地域と地域を連携する
 - ・防災ステーションの設置
 - ・デマンドバスの整備

議会を傍聴しませんか

皆さんが選んだ議員が、議場でどんな発言をしているのか、町の執行部はどんな施策を行おうとしているのか、自分の目と耳でお確かめください。

また、告知端末の選局つまみ「4」で議会放送（開会と一般質問のみ）を聞くことができます。



委員会報告

総務常任委員会

報告

〔広域〕

1. 調査月日 5月12日

2. 所管事務

嶺北広域行政事務組合
負担金の適正化を図るた
めの調

3. 調査概要

組合各施設の改修計画
については、衛生セン
ターは、本年度中にどの
ような施設にするのか計
画を樹立。清掃センター
は、平成27年度に大規模
改修計画を樹立。嶺北消
防署については、本署は
現庁舎の耐震工事と住環
境整備を大豊分署庁舎、
大豊町事業で広域が負担
金を出し、大豊町大田口
の旧ふれあいセンターを
改修してそこに移転。嶺
西学校給食センターは別
の場所に建て替えを計
画。平成27年度は、設計
と用地購入。

また、大型事業の実施
などに対応する、任期4
年の専従の管理者を置
く。その為、広域規約の
変更を、各構成町村議会
に提案するなどの説明が
あった。

委員からは、衛生セン
ターの計画はボイラーを
使う施設と、そうでない
施設の二通りあるので両
方で検討すべきでない
か。などの意見があった。
執行部からは、費用の掛
からない方法で検討する
と回答があった。

中間報告

〔教育〕

1. 調査月日 5月15日

2. 所管事務

保育・教育環境の充実
に関する調査

3. 調査概要

町内各小中学校を訪問
し、授業内容を参観た。
各校長よりその学校の
取り組みについて説明を
受けた

① 本山小学校



① A L T (外国指導助手)
の活用② I C T (情報通
信技術) 教育の実施③ 図
書支援員の配置④ 保小中
高連携教育の推進⑤ 防災
学習の推進が、挙げられ
た

成果としては、① A L
Tの活用では、A L Tと
気軽に話せ英語に親しむ
ことが出来た。② I C T
教育の実施では、視覚的

効果があがった。③ 図書
支援員の配置では、図書
時間の増加し本に親しむ
児童が増えた。④ 保小中
高連携教育の推進では、
異校種間の活動で心を耕
す体験が出来た。⑤ 防災
学習の推進では、自分の
命を守る防災意識の向上
や地域交流が出来た。

課題として、① A L T
の活用では、効果的な学
習プログラムの作成が必
要。② I C T教育の実施
電子黒板では、全職員
が教えられるスキルアッ
プが必要。③ 図書支援員
の配置では、調べ学習へ
の積極的活用が不足。④
保小中高連携教育の推進
では、学力向上に向けた
連携教育の充実。⑤ 防災
学習の推進では、地域・
自主防災組織との連携が
必要。

また、児童が作成した
地域防災マップを地域へ
配布する作成費用の要望
があった。

② 嶺北中学校

凡事徹底をより進歩さ



せ凡事一流を教育方針に
している。キャリア教育
の推進では、特に社会人
基礎力の向上を目指し、
市内量販店での販売実習
で企画力やプレゼン力の
向上を図っている。また、
浦臼中との交流では役場
等への報告を通じ発表力
の向上に努めている。社
会人基礎力の向上などの

探究的な授業づくりで県下5校200万円3年間の補助を受け事業実施する。

学力向上の特徴的な取り組みとして習熟度別学習級編成を実施しているなどの説明があった。

③吉野小学校

「行って良かった・行かして良かった学校づくり」を進めている。そのために開かれた学校づくりの推進の実施でホームページの充実など学校環境づくりを進めている。

A L Tの効果的な活用では英語劇を実施している。小規模学校での取り組みとして各種検定に取り組んでいる。

また、I C T教育ではタブレット端末を使い、教員の端末で児童全員の端末が見える効果な授業を実施していた。45分間の時間の中で漢字・英語・計算問題を15分ずつに区切ったモジュール授業を実施しているなどの説明があった。



授業で使用する補助教材への補助支援への要望があつた。各学校とも落ち着いて授業を受けていた印象を持った。また、本山町教育基本方針のA L T・I C Tなどの活用により学力調査も全般的に向上しており、効果的な教育が行われている。

産業経済土木常任委員会

中間報告

1. 調査月日 4月27日
5月20日

2. 所管事務

(1) 本町の産業振興に資する為の諸施策並びに生産関連施設及び生産関連基盤の充実強化に関する調査

(2) 本町内の国道・県道・町道等生活道の整備と早期改良等に関する調査

3. 調査概要

直接支払制度と基盤整備事業及び林業後継者対策、れいほく振興株式会社・本山町農業公社の運営状況について、関係課長等から説明を受けた。

直接支払制度は、平成27年度から5カ年間第4期対策として実施される。10割単価3要件の5カ年の順守は厳しい面もある。基盤整備事業は直接支払交付金を利用しているが、大規模改修につ

いては、有利な補助事業を導入して、その補助裏を直接支払交付金で対応と考えている。林業後継者対策は、県林業学校に1名入学している。委員からは、基盤整備が出来ていないと農地が集約出来ない。不採算農地を公社が受託するのにはもう限界がある。大きな水路改修は、要求を出させる必要がある。水田が減った地区では今後水路改修にどれくらいの人が力を入れるか解らない。などの意見があつた。

れいほく振興株式会社

の経営状況は、昨年夏時期の大雨や交流広場整備事業の影響で来客者の著しい落ち込みがあり、大変厳しい内容の報告があつた。

委員からは、経営改善の中心が見えない。メニューの改善、接客や施設の工夫が無いと来客数は増えない。料理の味にも工夫が必要。来客が望める期間は定休日を設けなく、閑散期に臨時休業

で対応すべきではないか。などの大変厳しい意見があつた。

農業公社の運営状況は、財務諸表を見る限り好調に見えるが、支払などで厳しい状況にある。

また、平成26年産ブランド米「土佐天空の郷」は、米の購入約束はあるがまだ在庫として抱えている。また給食センターが今年から取り扱ってられるなどの説明があつた。

委員からは、作業委託業者との商取引取引上の指摘や、集落営農を取りまとめる機能や、直接支払制度が変わる時期で耕作放棄地が増えると考えられるので、ソフト面で大きく期待しているなどの意見があつた。

中間報告

水資源対策特別委員会

1. 調査月日 5月14日

2. 所管事務

早明浦ダム、同発電所、

瓜生野取水ダム及び山崎ダム等水資源関連施設に関する諸問題や、水資源涵養に関連する森林整備等について、適正に処理するための調査

3. 調査概要

高知県中央東土木事務所本山事務所を訪問し、吉野川河川整備計画に関する調査を行った。①寺家地区護岸工事の見通しは、27年度出水期を避け発注する。愛媛国体カヌー競技も認識しており予算要求する。②土佐町田井地区築堤工事の見通し（寺家吉野地区への影響）は、堤防は平成16年台風23号の洪水に対応できる高さに設計。田井地区の堤防工事は何の説明もなしに着工することは無い。③帰全山付近河原整備については、砂浜の復元に効果が高い計画案がまだ出ていない。地元から砂州撤去や調査の要望があれば、本課に要望していく。④嶺北中央病院下河床掘削は、砂の堆積を除去する要望があれば本課に要望していく。⑤県道田井大瀬線吉野橋歩道橋設置の見通しは、平成27年に予備設計と詳細設計をし、設計が完了後、工事に向けての予算要望をしてい

くなどの説明があった。

地方創生対策特別委員会

中間報告

1. 調査月日

4月27日
5月15日

2. 所管事務

地方創生に関する研究及び地方創生関連計画策定に関する調査

3. 調査概要

4月27日は、本委員会の進め方等の意見が多く出された。

また、主な検討事項としては四季菜館の改修、松島用地のオートキャンプ場としての利活用などが出された。

5月15日は、福祉・林業・観光・農業（六次産業）関連で雇用対策を検討した。

（平成27年7月8日に調査内容をまとめた提言書を町長に手渡した。詳しくはP17に。）

議会に対するご意見
などを募集しています

ご意見や感想などをお聞かせください。
いただいた内容は、広報編集委員会等で協議のうえ、紙面で紹介していきます。
皆様の投稿をお待ちしています。



記事の受付

本山町議会事務局 広報担当 ☎76-2130
✉ gikai@town.motoyama.kochi.jp



より良い『議会だより』を

前回カラー表紙になり2色刷りでの『議会だより』をお楽しみ頂けましたでしょうか。今回一段と充実してお届けできるように、一同頑張ってみました。まだまだ文字や写真選び、空白部分の確保など研究しながら、住民の皆さまのご意見をおうかがいするために議場外へも出てゆく予定です。今後は広報編集委員も増員してより良い『議会だより』をお届けしたいです。
ご期待ください。（長瀬）

◎ 広報編集委員会

- 委員長 細川 博司
- 副委員長 大石 教政
- 委員 永野 栄一
- 委員 中山 百合
- 委員 長瀬 美和